

令和 3 年 度

香芝市公営企業会計決算に係る
審 査 意 見 書

香 芝 市 監 査 委 員

目 次

第1. 審 査 の 対 象	6 3
第2. 審 査 の 期 間	6 3
第3. 審 査 の 方 法	6 3
第4. 審 査 の 結 果	6 3

【水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	6 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	6 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	6 8
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	7 3
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	7 9
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	8 2
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	8 3
8. 参 考 資 料.....	8 5
9. む す び.....	8 7
10. 別 表.....	8 9

【下水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	9 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	9 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	9 7
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	9 9
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	1 0 3
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	1 0 3
7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	1 0 5
8. む す び.....	1 0 7
9. 別 表.....	1 0 9

令和3年度香芝市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和3年度 香芝市水道事業会計決算

令和3年度 香芝市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月19日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された決算書及び附属書類について、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、香芝市監査委員監査基準に準拠し、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に適合して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- 1 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。
当年度の対前年度増減率＝
(当年度の実数－前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100
このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。
- 3 消費税及び地方消費税込みの金額を表中に使用している場合は、表の右下部分に括弧書きしている。

【水道事業】

1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和2年度及び令和元年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績比較表

項目 \ 年度	単位	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
行政区域内人口	人	79,274	79,100	78,782	△ 318	△ 0.40
給水人口	人	79,274	79,100	78,782	△ 318	△ 0.40
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	33,922	34,163	34,380	217	0.64
年間配水量	立米	8,309,417	8,363,296	8,376,705	13,409	0.16
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	25,702	25,440	25,076	△ 364	△ 1.43
一日平均配水量	立米	22,703	22,913	22,950	37	0.16
年間有収水量 ※	立米	7,882,070	8,045,449	7,702,912	△ 342,537	△ 4.26
有収率	%	94.86	96.20	91.96	△ 4.24	△ 4.41
一日平均有収水量	立米	21,536	22,042	21,104	△ 938	△ 4.26
一人当たり年間使用水量	立米	99.43	101.71	97.78	△ 3.93	△ 3.86
一戸当たり年間使用水量	立米	232.36	235.50	224.05	△ 11.45	△ 4.86
配水管延長	km	380.64	381.82	384.03	2.21	0.58
職員数	人	22	21	21	0	0.00
損益勘定所属職員	人	17	16	16	0	0.00
資本勘定所属職員	人	5	5	5	0	0.00

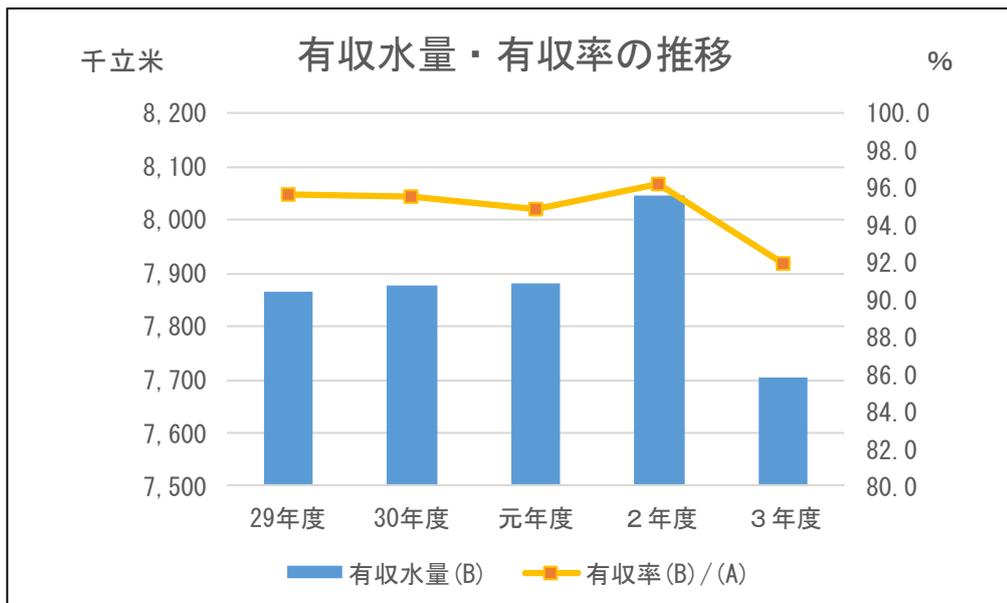
※令和3年度から「隔月検針・隔月請求」制度を導入した影響で、年間有収水量が減少している。

(1) 配水量及び有収水量

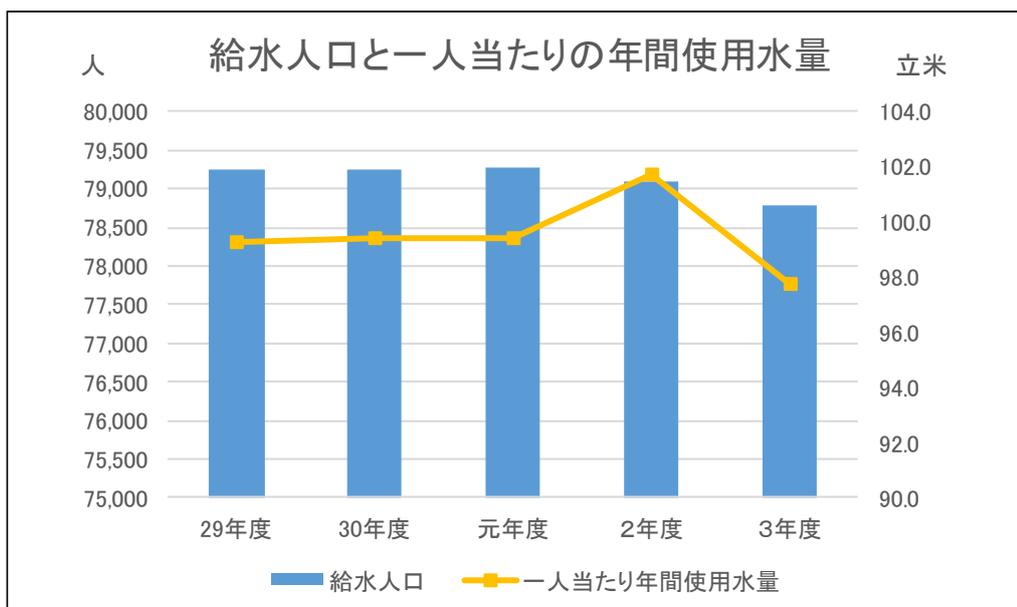
配水量は8,376,705立米で、前年度に比べ13,409立米(0.16%)増加し、有収水量は7,702,912立米となり、前年度に比べ342,537立米(4.26%)減少している。

また、有収率については91.96%となり、前年度に比べ4.24ポイント減少し、一人当たり年間使用水量は97.78立米で、前年度に比べ3.93立米(3.86%)減少した。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次のとおりである。



また、給水人口と一人当たりの年間使用水量の推移は、次のとおりである。



(2) 配水管

送配水管延長は384.03 kmで、前年度から2.21 kmの増加している。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,935,583千円に対し、決算額は2,000,983千円で、収入率は103.38%となっている。

収益的支出については、予算額1,915,926千円に対し、決算額は1,843,342千円で、執行率は96.21%となっている。

令和3年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	2年度			3年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	1,756,507,000	1,667,309,772	94.92	1,704,023,000	1,734,982,714	101.82	67,672,942	4.06
給水収益	1,653,239,000	1,551,869,194	93.87	1,598,327,000	1,599,979,441	100.10	48,110,247	3.10
その他の営業収益	103,151,000	115,337,618	111.81	105,579,000	134,427,643	127.32	19,090,025	16.55
受託工事収益	117,000	102,960	88.00	117,000	575,630	491.99	472,670	459.08
営業外収益	234,007,000	216,010,171	92.31	231,550,000	265,417,637	114.63	49,407,466	22.87
受取利息及び配当金	5,715,000	5,729,099	100.25	4,347,000	4,329,276	99.59	△ 1,399,823	△ 24.43
消費税及び地方消費税還付金	28,560,000	0	0.00	29,000,000	51,721,778	178.35	51,721,778	皆増
長期前受金戻入	198,500,000	208,781,202	105.18	196,660,000	206,159,838	104.83	△ 2,621,364	△ 1.26
雑収益	1,232,000	1,499,870	121.74	1,543,000	3,206,745	207.83	1,706,875	113.80
特別利益	10,000	1,748,519	17485.19	10,000	582,765	5827.65	△ 1,165,754	△ 66.67
合計	1,990,524,000	1,885,068,462	94.70	1,935,583,000	2,000,983,116	103.38	115,914,654	6.15
収益的支出								
営業費用	1,816,261,000	1,754,166,302	96.58	1,841,746,000	1,779,657,724	96.63	25,491,422	1.45
受水及び浄水費	1,120,525,000	1,111,400,275	99.19	1,121,276,000	1,116,139,616	99.54	4,739,341	0.43
配水及び給水費	51,959,000	38,676,649	74.44	51,932,000	47,451,052	91.37	8,774,403	22.69
受託工事費	110,000	71,720	65.20	510,000	466,070	91.39	394,350	549.85
総係費	275,577,000	243,898,094	88.50	285,218,000	246,568,881	86.45	2,670,787	1.10
減価償却費	348,990,000	341,021,736	97.72	363,710,000	349,951,688	96.22	8,929,952	2.62
資産減耗費	19,100,000	19,097,828	99.99	19,100,000	19,080,417	99.90	△ 17,411	△ 0.09
営業外費用	12,625,000	12,603,773	99.83	2,525,000	2,504,649	99.19	△ 10,099,124	△ 80.13
支払利息	3,174,000	3,173,673	99.99	2,505,000	2,504,649	99.99	△ 669,024	△ 21.08
消費税及び地方消費税	9,431,000	9,430,100	99.99	0	0	-	△ 9,430,100	皆減
雑支出	20,000	0	0.00	20,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,500,000	620,642	41.38	61,655,000	61,179,736	99.23	60,559,094	9,757.49
予備費	569,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,830,955,000	1,767,390,717	96.53	1,915,926,000	1,843,342,109	96.21	75,951,392	4.30

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額227,466千円、決算額206,764千円で、収入率は90.90%となっている。また資本的支出は、予算額792,967千円、決算額713,752千円で、執行率は90.01%となっている。

なお、資本的収入206,764千円が、資本的支出1,111,307千円に対して不足する額904,544千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,272千円、減債積立金19,748千円、過年度損益勘定留保資金773,537千円、当年度損益勘定留保資金18,988千円で補てんされている。

令和3年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	2年度			3年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
分担金	75,112,000	92,757,931	123.49	103,571,000	82,868,051	80.01%	△ 9,889,880	△ 10.66
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	116,424,000	116,425,821	100.00	116,895,000	116,895,588	100.00%	469,767	0.40
国庫補助金	0	0	-	5,000,000	5,000,000	100.00%	5,000,000	皆増
合計	193,536,000	211,183,752	109.12	227,466,000	206,763,639	90.90%	△ 4,420,113	△ 2.09
資本的支出								
建設改良費	828,908,000	368,920,559	44.51	1,168,191,000	1,091,032,368	93.40	722,111,809	195.74
水道設備費	697,530,000	277,507,220	39.78	1,114,503,000	1,049,154,700	94.14	771,647,480	278.06
固定資産費	86,136,000	57,375,749	66.61	8,208,000	7,913,570	96.41	△ 49,462,179	△ 86.21
事務費	45,242,000	34,037,590	75.23	45,480,000	33,964,098	74.68	△ 73,492	△ 0.22
企業債償還金	19,708,000	19,707,607	100.00	19,748,000	19,747,517	100.00	39,910	0.20
投資金	0	0	-	528,000	527,545	-	527,545	皆増
予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
合計	858,616,000	388,628,166	45.26	1,198,467,000	1,111,307,430	92.73	722,679,264	185.96

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は10,772千円に対して、購入額は5,807千円であり、購入限度額の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

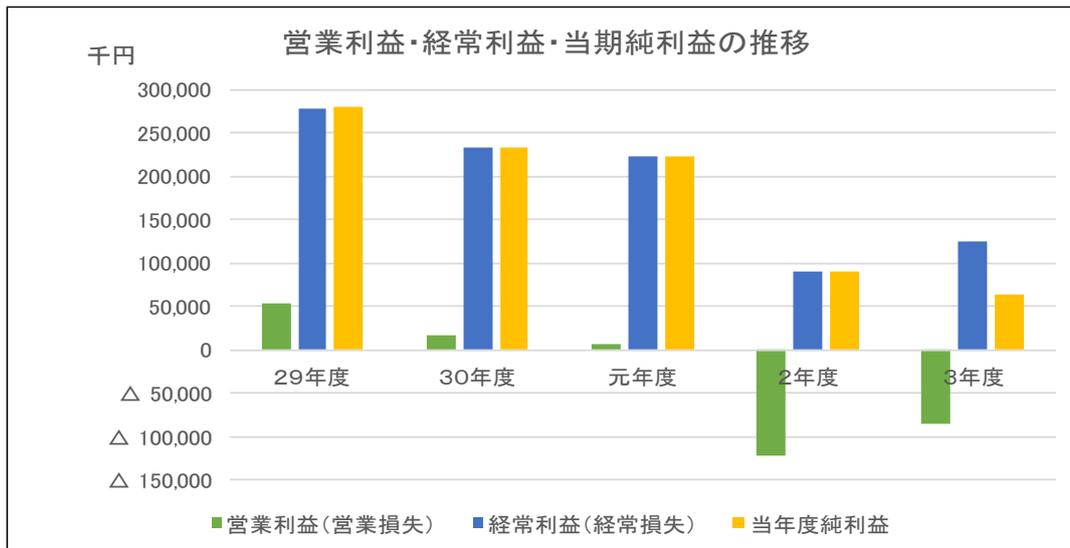
香芝市水道事業の令和元年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
営業収益	1,622,351,287	1,517,095,742	1,578,635,214	61,539,472	4.06
給水収益	1,499,365,585	1,410,790,181	1,454,526,770	43,736,589	3.10
その他の営業収益	122,794,502	106,211,961	123,585,144	17,373,183	16.36
受託工事収益	191,200	93,600	523,300	429,700	459.08
営業費用	1,616,667,986	1,639,740,029	1,664,334,271	24,594,242	1.50
受水及び浄水費	1,006,686,884	1,010,486,930	1,014,796,654	4,309,724	0.43
配水及び給水費	34,681,508	35,559,356	43,650,627	8,091,271	22.75
受託工事費	126,700	65,200	423,700	358,500	549.85
総係費	221,496,339	233,508,979	236,431,185	2,922,206	1.25
減価償却費	344,023,895	341,021,736	349,951,688	8,929,952	2.62
資産減耗費	9,652,660	19,097,828	19,080,417	△ 17,411	△ 0.09
営業利益（営業損失）	5,683,301	△ 122,644,287	△ 85,699,057	36,945,230	△ 30.12
営業外収益	221,296,574	215,978,272	213,462,175	△ 2,516,097	△ 1.16
受取利息及び配当金	6,773,702	5,729,099	4,329,276	△ 1,399,823	△ 24.43
長期前受金戻入	212,919,153	208,781,202	206,159,838	△ 2,621,364	△ 1.26
雑収益	1,603,719	1,467,971	2,973,061	1,505,090	102.53
営業外費用	3,868,246	3,248,774	2,543,752	△ 705,022	△ 21.70
支払利息	3,825,459	3,173,673	2,504,649	△ 669,024	△ 21.08
雑支出	42,787	75,101	39,103	△ 35,998	△ 47.93
経常利益（経常損失）	223,111,629	90,085,211	125,219,366	35,134,155	39.00
特別利益	723,925	1,748,519	582,765	△ 1,165,754	△ 66.67
特別損失	730,473	569,304	61,133,146	60,563,842	10,638.23
当年度純利益	223,105,081	91,264,426	64,668,985	△ 26,595,441	△ 29.14

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次のとおりである。



水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和2年度～令和3年度 香芝市水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和2年度 (B)	令和3年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	①	1,517,095,742	1,578,635,214	61,539,472	4.06
うち受託工事収益		93,600	523,300	429,700	459.08
営業費用	②	1,639,740,029	1,664,334,271	24,594,242	1.50
うち受託工事費		65,200	423,700	358,500	549.85
営業利益(営業損失)	①-②	△ 122,644,287	△ 85,699,057	36,945,230	△ 30.12
営業収支比率	※	92.52	94.84	2.32	
営業外収益	③	215,978,272	213,462,175	△ 2,516,097	△ 1.16
営業外費用	④	3,248,774	2,543,752	△ 705,022	△ 21.70
営業外利益	③-④	212,729,498	210,918,423	△ 1,811,075	△ 0.85
経常収益	⑤=①+③	1,733,074,014	1,792,097,389	59,023,375	3.41
経常費用	⑥=②+④	1,642,988,803	1,666,878,023	23,889,220	1.45
経常利益(経常損失)	⑤-⑥	90,085,211	125,219,366	35,134,155	39.00
経常収支比率	⑤/⑥	105.48	107.51	2.03	
特別利益	⑦	1,748,519	582,765	△ 1,165,754	△ 66.67
特別損失	⑧	569,304	61,133,146	60,563,842	10,638.23
総収益	⑨=⑤+⑦	1,734,822,533	1,792,680,154	57,857,621	3.34
総費用	⑩=⑥+⑧	1,643,558,107	1,728,011,169	84,453,062	5.14
純利益	⑨-⑩	91,264,426	64,668,985	△ 26,595,441	△ 29.14
総収支比率	⑨/⑩	105.55	103.74	△ 1.81	

※営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

水道料金及び給水原価等の推移は次表のとおりである。

水道料金及び給水原価・販売単価等の推移

(単位：円・%)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
水道料金(千円)	1,490,632	1,496,299	1,499,366	1,410,790	1,454,527	43,737	3.10
有収水量(立米)	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912	△ 342,537	△ 4.26
給水原価(A)	175.81	175.23	178.57	178.26	189.58	11.32	6.35
販売単価(B)	189.54	189.99	190.22	175.35	188.83	13.48	7.69
販売利益(B-A)	13.73	14.76	11.65	△ 2.91	△ 0.75	2.16	△ 74.23
回収率(B/A)	107.81	108.42	106.52	98.37	99.60	1.23	1.25
有収水量1立米当たりの費用(C) ※2	203.44	202.21	205.58	204.21	216.34	12.13	5.94
有収水量1立米当たりの費用から算出した回収率(B)/(C)	93.17	93.96	92.53	85.87	87.28	1.41	1.64

※1 給水原価は地方公営企業法の新基準を適用し、長期前受金戻入額を控除した額を記入している。

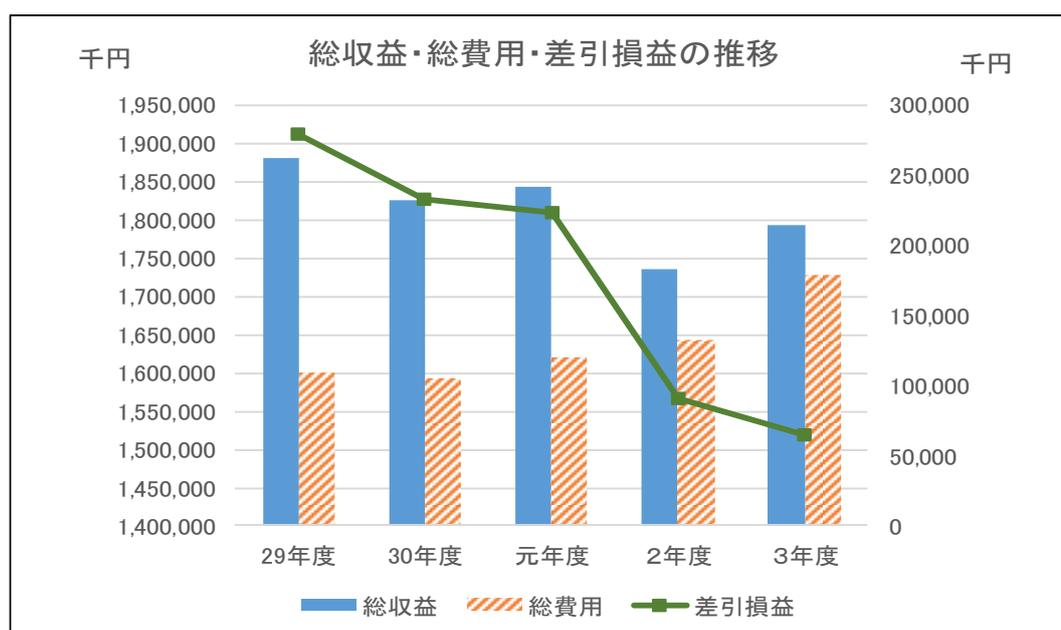
※2 水1立米(有収水量)を作るのに要した費用であり、旧基準における給水原価にあたる。

(参考) 給水原価=費用÷有収水量(地方公営企業法の新基準適用)

費用=総費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+特別損失+長期前受金戻入)

販売単価=水道料金÷有収水量

また、総収益及び総費用の推移については次のとおりである。



事業収支については、総収益は前年度に比べ57,858千円(3.34%)増加となったが、総費用も前年度に比べ84,453千円(5.14%)の増加となり、総収益の増加を上回ったことから、純利益は前年度に比べ26,595千円減少している。

営業収益については、給水収益が前年度と比べ43,737千円(3.10%)増加したことや、その他の営業収益が前年度と比べ17,373千円(16.36%)増加したことなどから、前年度に比べ61,539千円(4.06%)増加している。また、営業費用については、資産減耗費以外の科目全てにおいて増加し、前年度に比べ24,594千円(1.50%)増加している。

その結果、営業収支は、85,699千円の損失となったが、前年度に比べ36,945千円(30.12%)損失幅が減少し、営業収支比率については、前年度92.52%から94.84%へ2.32ポイントのプラスとなっている。

経常収支については、経常収支比率は107.51%、前年度と比べ2.03ポイントのプラス、総収支比率は103.74%となり、前年度と比べ1.81ポイントのマイナスとなっている。

(2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益(千円)	A	1,622,351	1,517,096	1,578,635	61,539	4.06
営業利益(営業損失)(千円)	B	5,683	△122,644	△85,699	36,945	△30.12
経営資本・自己資本金(千円)	C	5,282,929	5,514,904	5,625,876	110,972	2.01
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.31	0.28	0.28	0.00	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	0.35	△8.08	△5.43	2.65	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	0.11	△2.22	△1.52	0.70	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味するが、本年度においては営業損失が発生し、マイナス5.43%となったものの、前年度と比べ2.65ポイントのプラスとなっている。

経営資本営業利益率についても、率が高いほど良いが、前年度と比べ0.70ポイントのプラスとなっている。

(3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることは経営効率を高めるうえで重要である。

施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次表のとおりである。

施設の利用状況

区分\年度	計算式	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
1日平均配水量(立米/日)	①	22,703	22,913	22,950	37	0.16
1日最大配水量(立米/日)	②	25,702	25,440	25,076	△ 364	△ 1.43
1日配水能力(立米/日)	③	36,000	36,000	36,000	0	0.00
負荷率(%)	①/②×100	88.33	90.07	91.52	1.45	1.61
最大稼働率(%)	②/③×100	71.39	70.67	69.66	△ 1.01	△ 1.43
施設利用率(%)	①/③×100	63.06	63.65	63.75	0.10	0.16

施設利用率は、本年度において1日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べ0.16%上昇した。

(4) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数(全職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員)は、前年度と同数の16名(全体では21名)であり、職員給与費については前年度に比べ3,994千円増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	132,870	128,265	132,259	3,994	3.11
損益勘定職員数(人)	II	17	16	16	0	0.00
営業収益(千円)	III	1,622,351	1,517,096	1,578,635	61,539	4.06
平均給与費(千円/人)	I / II	7,816	8,017	8,266	249	3.11
労働分配率(%)	I / III × 100	8.19	8.45	8.38	△ 0.07	△ 0.83
職員1人当りの営業収益(千円)	III / II	95,432	94,819	98,665	3,846	4.06

労働分配率については、職員給与費は前年度に比べ3,994千円(3.11%)増加したが、それ以上に営業収益は前年度に比べ61,539千円増加したため、結果として、労働分配率は0.07%下降した。また、職員1人当たりの営業収益では、前年度に比べ3,846千円増加している。

4. 財政状態について

貸借対照表について、本年度を令和2年度及び令和元年度と比較すると次表のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目		借				方			
		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
資 産 の 部	固定資産	9,841,403,641	77.07	9,752,812,931	76.86	10,229,347,810	79.48	476,534,879	4.89
	有形固定資産	8,661,804,036	67.83	8,690,698,427	68.49	9,284,910,202	72.14	594,211,775	6.84
	土地	419,811,004	3.29	419,811,004	3.31	360,445,771	2.80	△ 59,365,233	△ 14.14
	建物	160,497,889	1.26	154,034,900	1.21	165,138,555	1.28	11,103,655	7.21
	構築物	7,828,962,652	61.31	7,833,681,607	61.74	8,503,595,871	66.07	669,914,264	8.55
	機械及び装置	78,113,959	0.61	72,759,207	0.57	68,846,541	0.53	△ 3,912,666	△ 5.38
	車両運搬具	15,280,531	0.12	13,886,557	0.11	12,462,595	0.10	△ 1,423,962	△ 10.25
	工具器具及び備品	31,171,074	0.24	69,577,129	0.55	55,952,356	0.43	△ 13,624,773	△ 19.58
	量水器	66,846,927	0.52	67,014,023	0.53	67,048,513	0.52	34,490	0.05
	建設仮勘定	61,120,000	0.48	59,934,000	0.47	51,420,000	0.40	△ 8,514,000	△ 14.21
	無形固定資産	2,124,948	0.02	1,535,435	0.01	1,225,922	0.01	△ 309,513	△ 20.16
	電話加入権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
	リース資産		0.00						-
	施設利用権	1,062,448	0.01	1,032,935	0.01	1,003,422	0.01	△ 29,513	△ 2.86
	ソフトウェア	840,000	0.01	280,000	0.00	0	0.00	△ 280,000	皆減
	投資その他の資産	1,177,474,657	9.22	1,060,579,069	8.36	943,211,686	7.33	△ 117,367,383	△ 11.07
	長期貸付金	1,177,474,657	9.22	1,060,579,069	8.36	943,211,686	7.33	△ 117,367,383	△ 11.07
	流動資産	2,928,522,200	22.93	2,935,852,854	23.14	2,640,705,112	20.52	△ 295,147,742	△ 10.05
	現金預金	2,590,052,405	20.28	2,428,111,635	19.14	2,212,458,954	17.19	△ 215,652,681	△ 8.88
	未収金	214,406,496	1.68	236,763,159	1.87	304,932,998	2.37	68,169,839	28.79
未収金	223,328,553	1.75	243,288,920	1.92	310,026,186	2.41	66,737,266	27.43	
貸倒引当金	△ 8,922,057	△ 0.07	△ 6,525,761	△ 0.05	△ 5,093,188	△ 0.04	1,432,573	△ 21.95	
貯蔵品	7,637,478	0.06	6,682,472	0.05	5,945,777	0.05	△ 736,695	△ 11.02	
短期貸付金	116,425,821	0.91	116,895,588	0.92	117,367,383	0.91	471,795	0.40	
前払金	0	0.00	147,400,000	1.16	0	0.00	△ 147,400,000	皆減	
資産合計	12,769,925,841	100	12,688,665,785	100	12,870,052,922	100	181,387,137	1.43	

		貸				方			
科目		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
負債の部	固定負債	203,515,126	1.59	172,692,878	1.36	142,030,137	1.10	△ 30,662,741	△ 17.76
	企業債	89,607,341	0.70	69,859,824	0.55	51,294,760	0.40	△ 18,565,064	△ 26.57
	リース債務								—
	引当金	113,907,785	0.89	102,833,054	0.81	90,735,377	0.71	△ 12,097,677	△ 11.76
	流動負債	379,698,133	2.97	306,711,486	2.42	547,465,122	4.25	240,753,636	78.50
	企業債	19,707,607	0.15	19,747,517	0.16	18,565,064	0.14	△ 1,182,453	△ 5.99
	リース債務								—
	未払金	325,583,659	2.55	259,412,675	2.04	507,902,002	3.95	248,489,327	95.79
	前受金	11,412,699	0.09	4,850,089	0.04	87,600	0.00	△ 4,762,489	△ 98.19
	引当金	13,262,574	0.10	12,972,929	0.10	11,856,470	0.09	△ 1,116,459	△ 8.61
	預り金	9,731,594	0.08	9,728,276	0.08	9,053,986	0.07	△ 674,290	△ 6.93
	繰延収益	4,528,883,282	35.47	4,460,167,695	35.15	4,366,794,952	33.93	△ 93,372,743	△ 2.09
	長期前受金	9,901,317,450	77.54	10,005,697,143	78.86	10,085,072,830	78.36	79,375,687	0.79
	収益化累計額	△ 5,372,434,168	△ 42.07	△ 5,545,529,448	△ 43.70	△ 5,718,277,878	△ 44.43	△ 172,748,430	3.12
資本の部	資本金	5,282,929,429	41.37	5,514,904,403	43.46	5,625,876,436	43.71	110,972,033	2.01
	剰余金	2,374,899,871	18.60	2,234,189,323	17.61	2,187,886,275	17.00	△ 46,303,048	△ 2.07
	資本剰余金	1,314,029,239	10.29	1,314,029,239	10.36	1,314,029,239	10.21	0	0.00
	利益剰余金	1,060,870,632	8.31	920,160,084	7.25	873,857,036	6.79	△ 46,303,048	△ 5.03
負債・資本合計		12,769,925,841	100	12,688,665,785	100	12,870,052,922	100	181,387,137	1.43

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入

(1) 資産について

資産合計は12,870,053千円となり、前年度に比べ181,387千円(1.43%)増加している。

① 固定資産

固定資産現在高は10,229,348千円で、前年度に比べ476,535千円(4.89%)増加している。これは、主に構築物が669,914千円増加したことによるものである。

また、償却資産の状況は、次表のとおりである。

償却資産年度推移

(単位：千円)

区分\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
建物	346,051	378,776	378,776	378,776	395,740
	10,933	32,725	0	0	16,964
	204,692	211,191	218,278	224,741	230,601
	141,359	167,585	160,498	154,035	165,139
構築物	14,442,832	15,018,572	15,360,457	15,659,816	16,615,409
	801,762	575,740	341,885	299,359	955,593
	6,932,485	7,224,700	7,531,494	7,826,135	8,111,813
	7,510,346	7,793,872	7,828,963	7,833,681	8,503,596
機械及び装置	207,776	207,909	214,795	214,713	214,859
	8,114	133	6,886	△ 82	146
	128,244	132,291	136,681	141,954	146,012
	79,532	75,618	78,114	72,759	68,847
車両運搬具	18,858	18,858	32,858	29,844	29,566
	958	0	14,000	△ 3,014	△ 278
	17,122	17,390	17,577	15,957	17,104
	1,735	1,467	15,281	13,887	12,463
工具器具及び備品	111,203	115,392	112,510	112,907	113,281
	2,529	4,189	△ 2,882	397	374
	75,742	85,252	81,339	43,329	57,329
	35,461	30,141	31,171	69,578	55,952
量水器	130,377	130,994	131,573	132,168	132,585
	3,131	617	579	595	417
	63,791	64,267	64,726	65,154	65,537
	66,585	66,728	66,847	67,014	67,049
合計	15,257,097	15,870,501	16,230,969	16,528,224	17,501,440
	827,427	613,404	360,468	297,255	973,216
	7,422,075	7,735,090	8,050,095	8,317,270	8,628,396
	7,835,018	8,135,411	8,180,874	8,210,954	8,873,046

※ 1 段目：年度末現在高 2 段目：現在高増減 3 段目：減価償却累計額 4 段目段：年度末償却未済高

② 流動資産

流動資産現在高は2,640,705千円で、前年度に比べ295,148千円(10.05%)減少している。これについては、未収金が304,933千円で、前年度に比べ68,170千円の増加したものの、現金預金が前年度に比べ215,653千円(8.88%)減少し、前払金も前年度に比べ147,400千円減少したことが主な要因である。また、未収金内訳は水道料金157,373千円、下水道手数料等のその他営業未収金91,314千円などである。

また、水道料金の令和元年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
元年度	過年度分繰越未収金	172,932	155,472	852	16,608	89.90
	令和元年度水道料金調定額	1,631,740	1,473,263	6	158,471	90.29
	徴収予定額から3月分を除く	1,502,679	1,473,263	6	29,410	98.04
	合計	1,804,672	1,628,735	858	175,079	90.25
	徴収予定額から3月分を除く	1,675,611	1,628,735	858	46,018	97.20
2年度(B)	過年度分繰越未収金	175,079	161,173	2,087	11,819	92.06
	令和2年度水道料金調定額	1,551,869	1,397,782	0	154,087	90.07
	徴収予定額から3月分を除く	1,426,526	1,397,782	0	28,744	97.99
	合計	1,726,948	1,558,955	2,087	165,906	90.27
	徴収予定額から3月分を除く	1,601,605	1,558,955	2,087	40,563	97.34
3年度(A)	過年度分繰越未収金	165,906	154,485	3,053	8,369	93.12
	令和3年度水道料金調定額	1,599,979	1,450,966	9	149,005	90.69
	徴収予定額から3月分を除く	1,471,797	1,450,966	9	20,823	98.58
	合計	1,765,886	1,605,450	3,062	157,373	90.91
	徴収予定額から3月分を除く	1,637,704	1,605,450	3,062	29,191	98.03
(A)増減額(B)	過年度分繰越未収金	△ 9,173	△ 6,688	966	△ 3,450	1.06
	当年度水道料金調定額	48,110	53,184	9	△ 5,082	0.62
	徴収予定額から3月分を除く	45,271	53,184	9	△ 7,921	0.60
	合計	38,938	46,495	975	△ 8,533	0.64
	徴収予定額から3月分を除く	36,099	46,495	975	△ 11,372	0.69

水道料金の不納欠損年度比較

(単位：件・円)

区分\年度	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	2	6,156	0	0	2	8,712
滞納繰越分	40	851,838	27	2,087,165	47	3,053,071
合計	42	857,994	27	2,087,165	49	3,061,783

収納率は、現年分が90.69%(3月分の調定を除いた場合は98.58%)、滞納繰越分が、93.12%、合計が90.91%(3月分の調定を除いた場合は98.03%)となっている。(※水道料金の3月分の収納は4月になるため、その分は水道事業会計では未収金とされる。)

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計12,870,053千円の内訳は、固定負債142,030千円、流動負債547,465千円、繰延収益4,366,795千円、資本金5,625,876千円、剰余金2,187,886千円であり、その内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債現在高は142,030千円で、前年度に比べ30,663千円(17.76%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が18,565千円(26.57%)減少したことに加え、退職給付引当金が12,098千円(11.76%)減少したことによるものである。

退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度繰入額	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
29年度	104,154,040	11,542,736	0	115,696,776		
30年度	115,696,776	9,613,142	2,182,800	123,127,118	7,430,342	6.42
元年度	123,127,118	11,170,195	20,389,528	113,907,785	△ 9,219,333	△ 7.49
2年度	113,907,785	12,254,201	23,328,932	102,833,054	△ 11,074,731	△ 9.72
3年度	102,833,054	12,759,514	24,857,191	90,735,377	△ 12,097,677	△ 11.76

企業債の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
					増減額	増減率	
29年度	171,081,004	0	22,272,417	148,808,587			5,319,081
30年度	148,808,587	0	20,437,818	128,370,769	△ 20,437,818	△ 13.73	4,527,354
元年度	128,370,769	0	19,055,821	109,314,948	△ 19,055,821	△ 14.84	3,825,459
2年度	109,314,948	0	19,707,607	89,607,341	△ 19,707,607	△ 18.03	3,173,673
3年度	89,607,341	0	19,747,517	69,859,824	△ 19,747,517	△ 22.04	2,504,649

② 流動負債

未払金の増加により流動負債全体で前年度に比べ240,754千円(78.50%)増加している。

未払金の主な内訳は、工事未払金329,638千円、受水費などのその他営業未払金87,204千円、下水道収納額等のその他未払金90,914千円他で、未払金合計は507,902千円となっている。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ79,376千円増加して、10,085,073千円となり、収益化累計額は172,748千円増加して、5,718,277千円となったため、差し引き93,373千円減少し、4,366,795千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて110,972千円増加して、5,625,876千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は2,187,886千円で、前年度に比べ46,303千円(2.07%)減少している。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1,314,029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末 (B)	3年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
資本金	4,810,401	5,049,975	5,282,929	5,514,904	5,625,876	110,972	2.01
資本金	4,810,401	5,049,975	5,282,929	5,514,904	5,625,876	110,972	2.01
資本剰余金	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	0	0.00
工事分担金	304,427	304,427	304,427	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	871,868	871,868	871,868	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	127,925	127,925	127,925	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	9,810	9,810	9,810	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	1,076,987	1,070,720	1,060,871	920,160	873,857	△ 46,303	△ 5.03
減債積立金	0	0	109,315	89,607	69,860	△ 19,747	△ 22.04
建設改良積立金	656,135	697,975	709,395	719,581	719,581	0	0.00
未処分利益剰余金	420,852	372,745	242,161	110,972	84,417	△ 26,555	△ 23.93
前年度末残高	119,000	119,000	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金の取崩)	22,273	20,438	19,056	19,708	19,748	40	0.20
当年度純利益	279,579	233,307	223,105	91,264	64,669	△ 26,595	△ 29.14
剰余金合計	2,391,017	2,384,749	2,374,900	2,234,189	2,187,886	△ 46,303	△ 2.07
資本合計	7,201,417	7,434,724	7,657,829	7,749,093	7,813,763	64,670	0.83

本年度中の剰余金処分別及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和3年度中の剰余金処分別及び増減額明細

(単位:千円)

区分	2年度末残高	前年度処分別	処分後残額	当年度中 増減額	3年度末残高
資本金	5,514,904	110,972	5,625,876	0	5,625,876
資本剰余金	1,314,029	0	1,314,029	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	304,427	0	304,427
施設分担金	871,868	0	871,868	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	127,925	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	9,810	0	9,810
利益剰余金	920,160	△ 110,972	809,188	64,669	873,857
減債積立金	89,607	0	89,607	△ 19,748	69,860
建設改良積立金	719,581	0	719,581	0	719,581
未処分利益剰余金	110,972	△ 110,972	0	84,417	84,417
剰余金合計	2,234,189	△ 110,972	2,123,217	64,669	2,187,886
資本合計	7,749,093	0	7,749,093	64,669	7,813,763

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金の積立	建設改良積立金の積立	
資本金	5,625,876	84,417	0	0	5,710,293
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
未処分利益剰余金	84,417	△ 84,417	0	0	0

5. 経営分析について（「別表」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均(令和2年度)との比較を行った。

※「全国規模別平均(令和2年度)」は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。以下同様とする。

(1) 自己資本構成比率

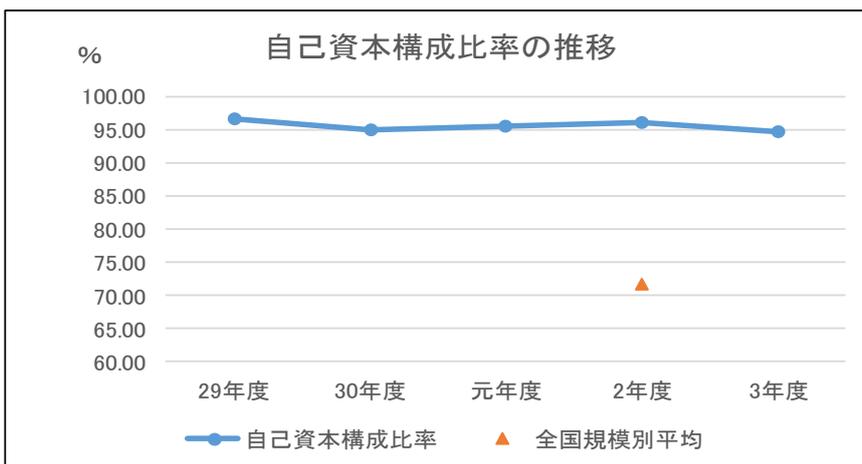
総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

自己資本構成比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位:%)

項目\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	96.63	94.90	95.43	96.22	94.64	71.7



自己資本構成比率は94.64%で、前年度と比べ1.58ポイント下降している。

(2) 固定資産対長期資本比率

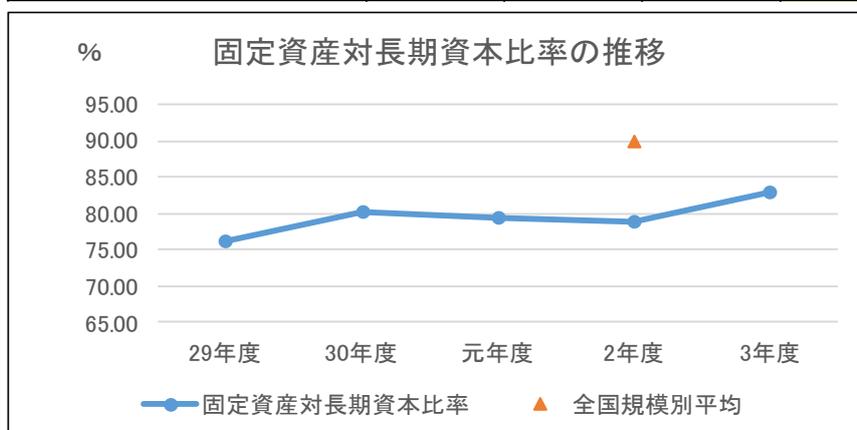
固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

固定資産対長期資本比率の推移

(比率は低いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	76.07	80.23	79.43	78.77	83.01	90.0



固定資産対長期資本比率は83.01%で、前年度と比べ4.24ポイント上昇している。

(3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

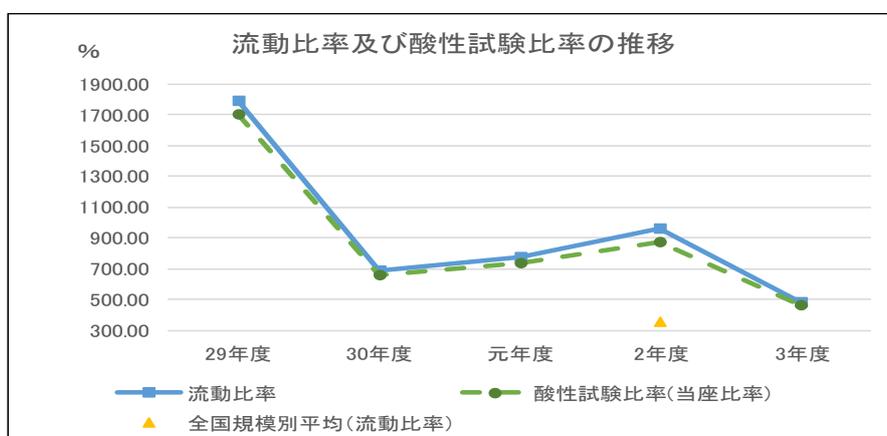
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(どちらも比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国規模別平均
流動比率	1789.79	683.20	771.28	957.20	482.35	350.8
酸性試験比率(当座比率)	1703.42	653.70	738.60	868.85	459.83	—



流動比率は482.35%で、前年度と比べ474.85ポイント下降している。また、当座比率は459.83%で、409.02ポイント下降している。

(4) 営業収支比率の推移

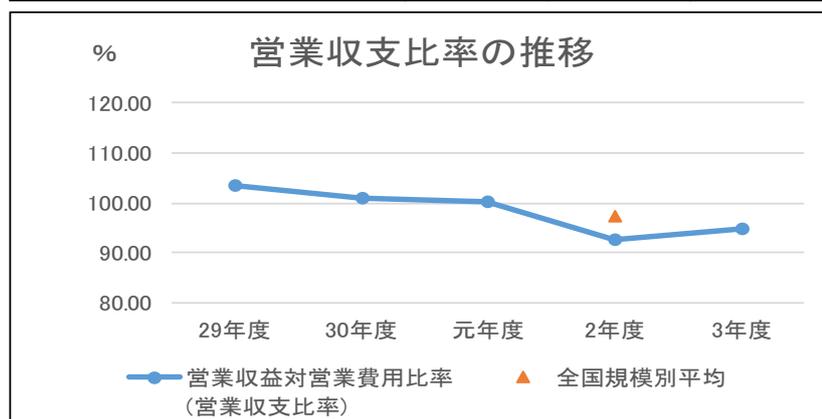
営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

営業収支比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国規模別平均
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	103.42	101.01	100.35	92.52	94.84	97.4



営業収支比率は94.84%で、2.32ポイント上昇し、収益対費用で損失が生じたことを示している。

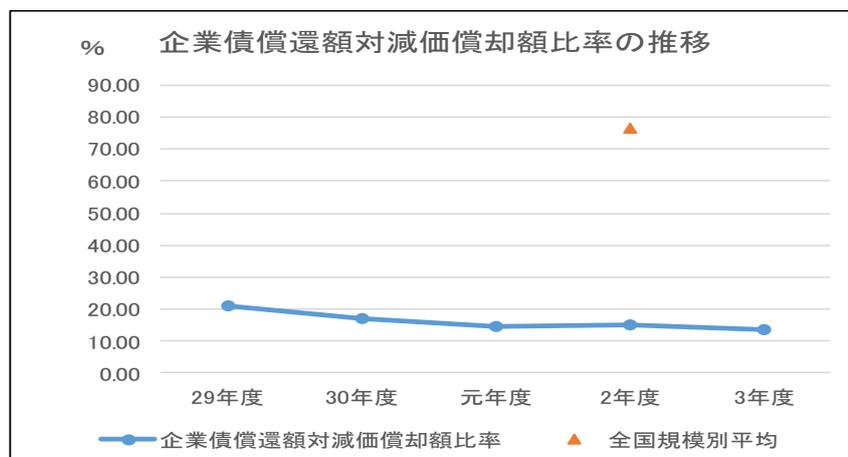
(5) 企業債償還額対減価償却額比率

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

企業債償還額対減価償却額比率の推移

(単位：%)

項目\年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	21.05	16.96	14.53	14.90	13.73	76.6



企業債償還額対減価償却額比率は13.73%で、前年度と比べ1.17ポイント下降している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は前年度末から215,653千円減少し、2,212,459千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	64,668,985	水道事業収益－水道事業費用
減価償却費	349,951,688	営業費用・減価償却費
資産減耗費	19,080,417	営業費用・資産減耗費
特別損失	59,365,233	特別損失
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,116,459	流動負債・賞与引当金－前年度末流動負債・賞与引当金
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 12,097,677	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,432,573	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 206,159,838	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 4,329,276	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	2,504,649	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 66,737,266	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	147,400,000	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	13,374,595	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
預り金の増減額(△は減少)	△ 674,290	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	△ 4,762,489	流動負債・前受金－前年度末前受金
たな卸資産の増減額(△は増加)	644,195	流動資産・貯蔵品＋営業費用・たな卸資産減耗費－前年度末流動資産・貯蔵品
小計	359,679,894	
利息及び配当金の受取額	4,329,276	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 2,504,649	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,504,521	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 759,835,538	資本的支出・水道設備費、固定資産費等＋前年度資本的支出・未払金等
国庫補助金による収入	5,000,000	資本的収入・国庫補助金
国庫補助金の返還による支出	△ 527,545	
他会計からの負担金による収入	2,000,000	資本的収入・負担金
分担金等による収入	79,057,810	資本的収入・分担金
他会計貸付金の償還による収入	116,895,588	資本的収入・投資返還金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,409,685	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,747,517	資本的支出・企業債償還金(△)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,747,517	
資金増加額(又は減少額)	△ 215,652,681	
資金期首残高	2,428,111,635	
資金期末残高	2,212,458,954	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	2年度	3年度	説明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	72.99%	17.89%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	7.23%	20.21%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	270.73%	275.22%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	546.5%	1,624.58%	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	40.77%	66.03%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／支払利息額	4,120.59%	14,606.19%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／債務返済額	663.57%	1,852.56%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	19.72%	19.57%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を営営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率

(%)

	元年度	2年度	3年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全化基準：20%

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	3,096,937	2,853,689	2,928,522	2,935,853	2,640,705	△ 295,148	△ 10.05
現金及び預金	2,746,308	2,450,717	2,590,052	2,428,112	2,212,459	△ 215,653	△ 8.88
未収金	212,023	290,213	223,329	243,289	310,026	66,737	27.43
貸倒引当金	△ 10,839	△ 10,451	△ 8,922	△ 6,526	△ 5,093	1,433	△ 21.96
貯蔵品	8,033	7,252	7,637	6,682	5,946	△ 736	△ 11.01
短期貸付金	115,492	115,958	116,426	116,896	117,367	471	0.40
前払金	25,920	0	0	147,400	0	△ 147,400	△ 100.00
建設改良費以外の経費 に対する地方債高②	0	0	0	0	0	0	-
流動負債③	173,034	417,697	379,698	306,711	547,465	240,754	78.50
企業債	20,438	19,056	19,708	19,748	18,565	△ 1,183	△ 5.99
リース債務							-
未払金	120,761	361,842	325,584	259,413	507,902	248,489	95.79
前受金	8,297	9,834	11,413	4,850	88	△ 4,762	△ 98.19
引当金	12,073	13,787	13,263	12,972	11,856	△ 1,116	△ 8.60
預り金	11,465	13,178	9,731	9,728	9,054	△ 674	△ 6.93
資金不足額④※	-2,967,253	-2,455,047	-2,568,531	-2,648,889	-2,111,805	537,084	△ 20.28
営業収益⑤	1,649,348	1,604,090	1,622,352	1,517,096	1,578,635	61,539	4.06
給水収益	1,490,632	1,496,299	1,499,366	1,410,790	1,454,527	43,737	3.10
その他営業収益	158,520	107,791	122,795	106,212	123,585	17,373	16.36
受託工事収益⑥	196	0	191	94	523	429	456.38
事業規模⑦=⑤-⑥	1,649,152	1,604,090	1,622,162	1,517,002	1,578,112	61,110	4.03
資金不足比率④/⑦*100	-179.9	-152.9	-158.3	-174.6	-133.8		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となり、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」＋「建設改良費以外の企業債」
－「流動資産」

で算出されている。

8. 参考資料

令和2年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「令和2年度地方公営企業年鑑」を参照して令和2年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均、全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

①令和2年度 奈良県各市の業務実績比較

(単位：円・%)

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	90.0	168.58	160.83	7.75	104.82
大和高田市	93.5	233.39	224.62	8.77	103.90
大和郡山市	92.9	176.65	166.10	10.55	106.35
天理市	93.0	232.08	193.31	38.77	120.06
橿原市	95.3	200.95	185.48	15.47	108.34
桜井市	87.7	180.08	194.18	△ 14.10	92.74
五條市	86.0	203.67	238.26	△ 34.59	85.48
御所市	83.1	187.43	268.62	△ 81.19	69.78
生駒市	97.8	182.26	180.28	1.98	101.10
香芝市(2年度)	96.2	175.35	178.26	△ 2.91	98.37
香芝市(3年度)	92.0	188.83	189.58	△ 0.75	99.60
葛城市	91.1	128.88	114.66	14.22	112.40
宇陀市	81.3	244.22	307.04	△ 62.82	79.54
12市平均(2年度)	90.7	192.80	200.97	△ 8.18	98.57
全国規模別平均(2年度)	87.3	168.52	167.10	1.42	100.85

②令和2年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり費用構成比較

(単位：円・%)

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	17.23	76.45	29.47	32.83	5.90	32.50	194.38
大和高田市	130.27	48.20	19.58	19.15	4.79	17.22	239.21
大和郡山市	69.01	44.24	18.83	20.86	0.05	36.02	189.01
天理市	57.09	71.92	25.98	21.50	6.86	24.36	207.71
橿原市	121.52	47.85	11.80	13.27	3.42	7.51	205.37
桜井市	77.30	65.09	19.07	28.43	2.82	26.51	219.22
五條市	-	160.90	33.45	36.07	12.14	64.72	307.28
御所市	106.98	99.44	40.22	25.85	12.95	31.02	316.46
生駒市	83.27	58.13	20.23	17.36	-	34.13	213.12
香芝市(2年度)	125.01	42.39	15.94	13.67	0.39	6.81	204.21
香芝市(3年度)	131.09	45.43	17.17	12.98	0.33	17.33	224.33
葛城市	31.55	56.41	13.91	17.61	1.80	23.31	144.59
宇陀市	79.19	218.15	36.36	17.44	22.23	58.07	431.44
12市平均(2年度)	81.67	82.43	23.74	22.00	6.67	30.18	239.33
全国規模別平均(2年度)	38.32	74.50	16.35	22.99	8.65	28.35	189.16

③令和2年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：%)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	78.9	93.7	253.5	106.1	108.7	91.0	72.4
大和高田市	72.4	88.5	397.0	114.4	114.4	105.2	52.2
大和郡山市	91.1	68.5	909.6	108.2	108.2	94.1	1.6
天理市	83.1	91.9	280.3	119.2	119.3	115.8	70.7
橿原市	86.0	83.2	431.9	109.9	109.8	101.6	71.5
桜井市	83.0	88.9	400.3	97.3	97.3	85.6	47.8
五條市	75.7	98.0	143.1	100.2	100.7	73.0	84.8
御所市	68.3	95.0	228.5	109.2	108.6	64.6	124.4
生駒市	98.6	77.7	1626.5	105.4	105.4	86.7	-
香芝市(2年度)	96.2	78.8	957.2	105.5	105.6	92.5	14.9
香芝市(3年度)	94.6	83.0	482.3	107.5	103.7	94.8	13.7
葛城市	94.5	79.2	722.3	117.5	117.5	98.6	53.6
宇陀市	72.6	94.1	244.1	100.6	100.6	60.7	126.5
1 2 市平均(2年度)	83.4	86.5	549.5	107.8	108.0	89.1	65.5
全国規模別平均(2年度)	71.7	90.0	350.8	110.7	110.9	97.4	76.6

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計で、また、
 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+固定負債+繰延収益)で、そして、
 企業債償還額対減価償却額比率=企業債償還額/(減価償却額-長期前受金戻入)で算出している。

④令和2年度 奈良県各市の収支比較

(単位：千円・%)

市\項目	営業収益	営業外収益	特別利益	総収益	営業費用	営業外費用	特別損失	総費用
奈良市	6,727,243	1,383,745	208,011	8,318,999	7,409,169	232,142	14,062	7,655,373
大和高田市	1,576,243	172,868	97	1,749,208	1,498,583	30,910	117	1,529,610
大和郡山市	1,718,355	275,945	-	1,994,300	1,840,620	2,672	-	1,843,292
天理市	1,702,072	110,606	1,237	1,813,915	1,470,118	50,438	252	1,520,808
橿原市	2,613,810	264,774	-	2,878,584	2,574,220	43,925	3,546	2,621,691
桜井市	1,046,562	173,639	-	1,220,201	1,233,860	20,476	-	1,254,336
五條市	734,147	341,108	5,143	1,080,398	1,005,919	66,779	86	1,072,784
御所市	527,649	395,124	-	922,773	803,113	41,857	4,340	849,310
生駒市	2,213,739	492,749	1,752	2,708,240	2,553,809	13,532	1,369	2,568,710
香芝市(2年度)	1,517,096	215,978	1,749	1,734,823	1,639,740	3,249	569	1,643,558
香芝市(3年度)	1,578,635	213,462	583	1,792,680	1,664,334	2,544	61,133	1,728,011
葛城市	580,526	127,795	-	708,321	595,640	7,438	-	603,078
宇陀市	588,701	456,713	-	1,045,414	970,026	69,285	113	1,039,424
1 2 市平均(2年度)	1,892,000	367,587	36,332	2,295,918	1,966,235	48,559	2,717	2,017,510

※全国規模別平均(2年度)データなし

9 むすび

本年度の香芝市水道事業決算の業務実績については、7月から水道料金について、隔月検針・隔月請求を実施された。これにより、有収率は91.96%（前年度96.20%）となり、前年度より低下している。この主な要因としては、隔月検針・隔月請求の導入に伴い、市内を偶数月検針区と奇数月検針区に区分けして検針を行うこととなったが、その際、偶数月検針区は、年度末である3月が奇数であることから検針を行わないため、令和4年3月分の料金は令和4年4月検針において4月分とまとめて計上することとなったためである。その他の業務実績については、前年度と比較して、給水人口が0.40%（318人）減少しているが、給水戸数は0.64%増加し、年間配水量は0.16%増加となった。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は103.38%、また、収益的支出の執行率は96.21%と概ね予算通り執行されている。資本的収支については、資本的収入の収入率は90.90%、資本的支出の執行率は92.73%とこちらも概ね予算通り執行されている。資本的収入において、前年度と比較して、分担金が9,890千円（10.66%）減少しているが、主な原因は施設分担金の収入の減少によるものである。なお、施設分担金は、開発申請に伴う収入であることから、今後も市内における建設需要の減少が予想され、当該収入については減少が見込まれる。

経営成績については、営業収支を見ると、営業収益の給水収益が前年度と比較して、43,737千円（3.10%）増加している。これは、令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大に係る経済対策の一環として実施した基本料金の2ヶ月免除の影響による収益減があったが、令和3年度においてはそういった免除の実施はしておらず、結果として令和3年度の収益増につながったものである。また、その他の営業収益においては、前年度と比較して17,373千円（16.36%）増加したが、営業費用の方も増加したため、結果、本年度は85,699千円の営業損失が発生した。

経常収支及び総収支については、前述のとおり営業損失が発生したものの、営業外収益の長期前受金戻入206,160千円により、営業外利益は213,462千円となり、結果として、経常利益が125,219千円（前年度比35,134千円、39.00%の増）、当年度純利益が64,669千円（前年度比26,595千円、29.14%の減）となり、ともに黒字となった。

財政状態については、有形固定資産である管路1,256mの布設替えが実施されたが、まだまだ多くの未耐震管が残っていることや老朽管の更新の必要性から、今後も年度毎に進捗度を精査しながら、計画的に管路の布設替え等を実施されたい。また、水道料金については、水道料金の収納率は90.91%で、前年度と比較して、0.64ポイント上昇している。なお、水道料金の滞納繰越分3,053千円が本年度において不納欠損されているが、うち2,563千円は時効援用されたものである。水道料金の未収金については、過年度より行われている弁護士法人委託により一定の成果があがっているものと思われ、今後も、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ、常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られたい。また、新たな試みとして料金収納についてはスマホ決済を導入された。その他、企業債については、年々減少し、本年度末の企業債残高は69,860千円となっている。

経営分析については、自己資本構成比率が前年度と比較し1.58ポイント下降し、94.64%になったが、全国規模別平均値71.7%（令和2年度数値）より高い数値となっていることから、経営の安全性は保たれていると考えられる。また、流動比率も前年度に比べ474.85ポイント下降し、482.35%になったが、全国規模別平均より流動

資産が確保されている。営業収支比率では、前年度と比較し2.32ポイントと増加し、94.84%となるが、それでも100%を下回ることから、営業収益の確保により一層努められたい。

キャッシュ・フロー計算書については、資金残高は215,653千円減少し、2,212,459千円となったものの、まだ十分な資金が確保されている状態と言える。令和3年3月に策定された経営戦略の中で、災害等の不測の事態への備えとして、資金残高の維持目標が18億円程度に設定されていることを踏まえ、今後も目標以上の資金残高を維持されたい。

本年度の水道事業にあたっては、平成30年度からの4か年事業として実施してきた場内配水管整備（老朽管更新）事業が最終年度を迎え完了した。整備したことにより、各タンクのメンテナンスが個別で出来るようになり、緊急時に状況に応じて幅広い選択肢で対応できるようになった。

給水人口及び水需要の減少傾向の中、今後も給水原価の上昇や施設・管路の耐震化を含めた更新に伴う費用の増加が見込まれ、水道事業の経営状況はさらに厳しくなると予想される所である。引き続き計画的に更新や耐震化を実施し、発災時の市民のライフラインを確保するため万全を尽くされたい。また、広域化の取組みについて進められているが、引き続き長期的な視点に立った客観的かつ緻密な分析に努められたい。今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、変化してきた水道事業をめぐる市民生活や経済活動の影響をはじめ各市の動向を注視しつつ、新しい計画に基づき進行管理を着実にを行い、健全経営を維持されたい。また、安全で安心な水をいつでも安定的に供給し続けられるよう努められたい。

10. 別表

経 営 ・ 財 務

1. 経営分析

分析項目	分析の方法		備 考
	算 式		
負 荷 率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	$\times 100$	負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除した場合	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。地方公営企業法の新基準を適用したことにより、長期前受金戻入額を控除した数値で算出したものである。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除しない場合	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。左記は長期前受金戻入を控除しない、従来の算出方法によるものである。
供給単価(円) (販売単価)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1人当たり 損益勘定職員	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	職員の労働生産性をみるものであり、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すもので、この数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。
	給水量(立米)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
	営業収益(円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (2年度)	
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
負 荷 率 (%)	分子	22,511	22,587	22,703	22,913	22,950	85.7	
	分母	24,513	24,242	25,702	25,440	25,076		
	比率	91.83	93.17	88.33	90.07	91.52		
施設利用率 (%)	分子	22,511	22,587	22,703	22,913	22,950	59.9	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	62.53	62.74	63.06	63.65	63.75		
最大稼働率 (%)	分子	24,513	24,242	25,702	25,440	25,076	69.9	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	68.09	67.34	71.39	70.67	69.66		
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除した場合	分子	1,382,697,809	1,380,040,006	1,407,490,379	1,434,142,401	1,460,294,485	167.10	
	分母	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912		
	比率	175.81	175.23	178.57	178.26	189.58		
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除しない場合	分子	1,599,999,171	1,592,556,221	1,620,409,532	1,642,923,603	1,666,454,323	/	
	分母	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912		
	比率	203.44	202.21	205.58	204.21	216.34		
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子	1,490,631,886	1,496,299,315	1,499,365,585	1,410,790,181	1,454,526,770	168.52	
	分母	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912		
	比率	189.54	189.99	190.22	175.35	188.83		
1 人 当 た り	給水人口 (人)	分子	79,246	79,245	79,274	79,100	78,782	3,663
		分母	19	17	17	16	16	
		人	4,171	4,661	4,663	4,944	4,924	
損 益 勘 定 職 員	給水量 (立米)	分子	7,864,536	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912	407,075
		分母	19	17	17	16	16	
		立米	413,923	463,275	463,651	502,841	481,432	
営 業 収 益 (円)	営業収益 (円)	分子	1,649,348,310	1,604,090,685	1,622,351,287	1,517,095,742	1,578,635,214	71,272,000
		分母	19	17	17	16	16	
		円	86,807,806	94,358,276	95,432,429	94,818,484	98,664,701	

※全国規模別平均(2年度)は、「令和2年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用の上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。

2. 財務分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		総資本（負債＋資本）に対する固定負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		この比率は企業の支払能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。
酸性試験比率(%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$		流動比率をもつてただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$		この比率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$		営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$		この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総収益対総費用比率(%) (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収益対営業費用比率(%) (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$		営業活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高+リース債務残高}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利率を計算したものである。
企業債償還額対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額-長期前受金戻入}} \times 100$		この比率は、企業債償還額とその償還財源（減価償却費から長期前受金戻入を差引いたもの）との割合で、企業債償還能力を表すものである。

分析項目	望ましい方向性	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (2年度)
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
固定負債構成比率(%)	↓	分子	244,067,545	232,442,066	203,515,126	172,692,878	142,030,137	
		分母	12,393,546,947	12,740,924,966	12,769,925,841	12,688,665,785	12,870,052,922	
		比率	1.97	1.82	1.59	1.36	1.10	
自己資本構成比率(%)	↑	分子	11,976,445,769	12,090,785,411	12,186,712,582	12,209,261,421	12,180,557,663	71.7
		分母	12,393,546,947	12,740,924,966	12,769,925,841	12,688,665,785	12,870,052,922	
		比率	96.63	94.90	95.43	96.22	94.64	
固 定 比 率 (%)	↓	分子	9,296,609,145	9,887,235,987	9,841,403,641	9,752,812,931	10,229,347,810	
		分母	11,976,445,769	12,090,785,411	12,186,712,582	12,209,261,421	12,180,557,663	
		比率	77.62	81.77	80.76	79.88	83.98	
固定資産対長期資本比率 (%)	↓	分子	9,296,609,145	9,887,235,987	9,841,403,641	9,752,812,931	10,229,347,810	90.0
		分母	12,220,513,314	12,323,227,477	12,390,227,708	12,381,954,299	12,322,587,800	
		比率	76.07	80.23	79.43	78.77	83.01	
流 動 比 率 (%)	↑	分子	3,096,937,802	2,853,688,979	2,928,522,200	2,935,852,854	2,640,705,112	350.8
		分母	173,033,633	417,697,489	379,698,133	306,711,486	547,465,122	
		比率	1,789.79	683.20	771.28	957.20	482.35	
酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	↑	分子	2,947,492,399	2,730,478,734	2,804,458,881	2,664,874,794	2,517,391,952	
		分母	173,033,633	417,697,489	379,698,133	306,711,486	547,465,122	
		比率	1,703.42	653.70	738.60	868.85	459.83	
自己資本回転率(回)	↑	分子	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	
		分母	4,789,300,352	4,930,188,033	5,166,452,322	5,398,916,916	5,570,390,420	
		比率	0.34	0.33	0.31	0.28	0.28	
固定資産回転率(回)	↑	分子	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	
		分母	9,389,303,973	9,591,922,566	9,664,319,814	9,797,108,286	9,991,080,371	
		比率	0.18	0.17	0.16	0.15	0.16	
未 収 金 回 転 率 (回)	↑	分子	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	
		分母	211,185,935	251,118,120	256,770,651	233,308,737	276,657,553	
		比率	7.81	6.39	6.32	6.50	5.70	
総収益対総費用比率(%) (総 収 支 比 率)	↑	分子	1,880,573,120	1,826,620,124	1,844,371,786	1,734,822,533	1,792,680,154	
		分母	1,600,994,033	1,593,313,390	1,621,266,705	1,643,558,107	1,728,011,169	
		比率	117.46	114.64	113.76	105.55	103.74	
経 常 収 支 比 率 (%)	↑	分子	1,879,652,112	1,826,476,667	1,843,647,861	1,733,074,014	1,792,097,389	
		分母	1,600,259,871	1,592,556,221	1,620,536,232	1,642,988,803	1,666,878,023	
		比率	117.46	114.69	113.77	105.48	107.51	
営業収益対営業費用比率 (%) (営 業 収 支 比 率)	↑	分子	1,649,152,310	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	97.4
		分母	1,594,620,442	1,587,973,475	1,616,541,286	1,639,672,829	1,663,910,571	
		比率	103.42	101.01	100.35	92.52	94.84	
利 子 負 担 率 (%)	↓	分子	5,328,948	4,527,354	3,825,459	3,173,673	2,504,649	
		分母	148,808,587	128,370,769	109,314,948	89,607,341	69,859,824	
		比率	3.58	3.53	3.50	3.54	3.59	
企業債償還額対 減価償却額比率(%)	↓	分子	22,272,417	20,437,818	19,055,821	19,707,607	19,747,517	76.6
		分母	105,819,379	120,537,635	131,104,742	132,240,534	143,791,850	
		比率	21.05	16.96	14.53	14.90	13.73	

【下水道事業】

1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和2年度及び令和元年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績

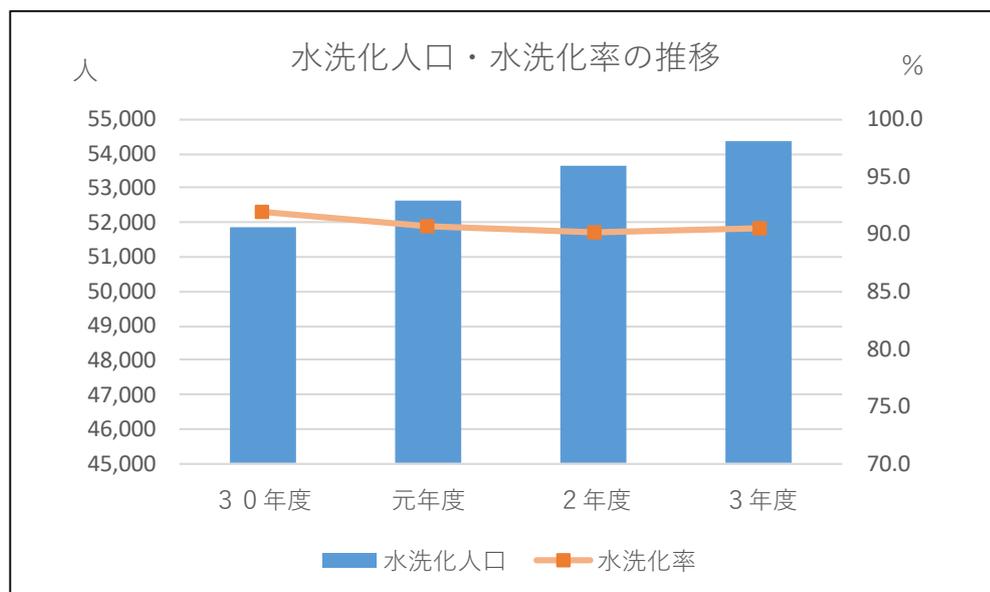
項目 \ 年度	単位	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
行政区域内人口	人	79,274	79,100	78,782	△ 318	△ 0.40
普及人口	人	58,065	59,549	60,127	578	0.97
普及世帯	戸	22,741	24,034	24,750	716	2.98
普及率	%	73.25	75.28	76.32	1.04	1.38
水洗化人口	人	52,611	53,650	54,381	731	1.36
水洗化世帯	戸	20,403	21,398	22,132	734	3.43
水洗化率	%	90.61	90.09	90.44	0.35	0.39
年間排水量 ※	立米	5,060,958	5,253,896	5,141,501	△ 112,395	△ 2.14
職員数	人	11	11	11	0	0.00
損益勘定所属職員	人	6	7	6	△ 1	△ 14.29
資本勘定所属職員	人	5	4	5	1	25.00

※令和3年度から「隔月検針・隔月請求」制度を導入した影響で、年間排水量が減少している。

(1) 水洗化人口及び水洗化率

水洗化人口は54,381人で前年度に比べ731人(1.36%)の増加している。また、水洗化率は90.44%と前年度に比べ0.35ポイント増加している。

水洗化人口及び水洗化率の4年間推移については、次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,579,180千円に対し、決算額は1,557,708千円で、収入率は98.64%となっている。

収益的支出については、予算額1,511,319千円に対し、決算額は1,410,198千円で、執行率は93.31%となっている。

令和3年度 下水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	2年度			3年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	758,248,000	767,298,564	101.19	801,127,000	771,476,042	96.30	4,177,478	0.54
下水道使用料	702,620,000	713,256,264	101.51	720,440,000	699,408,892	97.08	△ 13,847,372	△ 1.94
他会計負担金	55,023,000	53,399,000	97.05	80,262,000	71,681,000	89.31	18,282,000	34.24
その他の営業収益	605,000	643,300	106.33	425,000	386,150	90.86	△ 257,150	△ 39.97
営業外収益	729,157,000	778,548,384	106.77	778,043,000	786,056,745	101.03	7,508,361	0.96
受取利息及び配当金	87,000	87,722	100.83	73,000	73,301	100.41	△ 14,421	△ 16.44
他会計補助金	272,722,000	255,951,000	93.85	305,709,000	260,770,000	85.30	4,819,000	1.88
消費税及び地方消費税還付金	0	37,545,778	-	0	24,482,271	-	△ 13,063,507	△ 34.79
公共下水道事業補助金	19,680,000	16,806,129	85.40	16,185,000	13,738,913	84.89	△ 3,067,216	△ 18.25
長期前受金戻入	436,648,000	468,092,345	107.20	444,976,000	480,281,443	107.93	12,189,098	2.60
雑収益	20,000	65,410	327.05	11,100,000	6,710,817	60.46	6,645,407	10159.62
特別利益	0	149,541	-	10,000	175,683	1756.83	26,142	17.48
合計	1,487,405,000	1,545,996,489	103.94	1,579,180,000	1,557,708,470	98.64	11,711,981	0.76
収益的支出								
営業費用	1,248,754,000	1,229,011,399	98.42	1,336,181,000	1,269,598,231	95.02	40,586,832	3.30
管渠維持費	372,647,000	364,580,788	97.84	428,744,000	380,977,923	88.86	16,397,135	4.50
業務費	36,709,000	36,205,452	98.63	39,058,000	38,652,096	98.96	2,446,644	6.76
総係費	49,840,000	43,244,897	86.77	54,100,000	40,176,558	74.26	△ 3,068,339	△ 7.10
減価償却費	789,558,000	784,980,262	99.42	814,279,000	809,791,654	99.45	24,811,392	3.16
営業外費用	184,116,000	153,357,507	83.29	167,938,000	137,343,184	81.78	△ 16,014,323	△ 10.44
支払利息	171,816,000	153,357,507	89.26	157,938,000	137,343,184	86.96	△ 16,014,323	△ 10.44
消費税及び地方消費税	12,300,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,000,000	182,784	18.28	4,200,000	3,256,543	77.54	3,073,759	1681.63
予備費	3,000,000	0	0.00	3,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,436,870,000	1,382,551,690	96.22	1,511,319,000	1,410,197,958	93.31	27,646,268	2.00

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額1,859,749千円、決算額1,650,937千円で、収入率は88.77%となっている。また資本的支出は、予算額2,300,073千円、決算額1,903,777千円で、執行率は82.77%となっている。

令和3年度 下水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	2年度			3年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
企業債	1,227,000,000	857,600,000	69.89	1,142,100,000	1,036,900,000	90.79	179,300,000	20.91
他会計補助金	111,755,000	114,896,000	102.81	112,029,000	112,029,000	100.00	△ 2,867,000	△ 2.50
国庫補助金	500,000,000	457,072,615	91.41	447,000,000	358,419,960	80.18	△ 98,652,655	△ 21.58
負担金等	0	0	-	39,620,000	28,488,439	71.90	28,488,439	皆増
合計	1,838,755,000	1,429,568,615	77.75	1,740,749,000	1,535,837,399	88.23	106,268,784	7.43
建設改良繰越	0	0	-	119,000,000	115,100,000	96.72	115,100,000	皆増
企業債	0	0	-	74,500,000	70,600,000	94.77	70,600,000	皆増
国庫補助金	0	0	-	44,500,000	44,500,000	100.00	44,500,000	皆増
合計	1,838,755,000	1,429,568,615	77.75	1,859,749,000	1,650,937,399	88.77	221,368,784	15.49
資本的支出	予算額	執行額(B)	執行率	予算額	執行額(A)	執行率	増減額	増減率
建設改良費	1,511,842,000	1,327,320,198	87.79	1,431,273,000	1,038,867,575	72.58	△ 288,452,623	△ 21.73
管渠費	1,452,910,000	1,288,236,410	88.67	1,377,200,000	1,001,112,415	72.69	△ 287,123,995	△ 22.29
流域下水道建設費	58,932,000	39,083,788	66.32	54,073,000	37,755,160	69.82	△ 1,328,628	△ 3.40
固定資産購入費	0	0	-	0	0	-	0	-
企業債償還金	730,600,000	730,514,906	99.99	749,800,000	749,719,499	99.99	19,204,593	2.63
合計	2,242,442,000	2,057,835,104	91.77	2,181,073,000	1,788,587,074	82.00	△ 269,248,030	△ 13.08
建設改良繰越	0	0	-	119,000,000	115,189,800	96.80	115,189,800	皆増
建設改良費	0	0	-	119,000,000	115,189,800	96.80	115,189,800	皆増
合計	2,242,442,000	2,057,835,104	91.77	2,300,073,000	1,903,776,874	82.77	△ 154,058,230	△ 7.49

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市下水道事業の令和元年度から3年間の経営成績の推移は、次の損益計算書のとおりである。

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 $(A)/(B)*100-100$
営業収益	681,442,537	702,457,092	707,893,421	5,436,329	0.77
下水道使用料	629,781,887	648,414,792	635,826,271	△12,588,521	△1.94
他会計負担金	50,984,000	53,399,000	71,681,000	18,282,000	34.24
その他の営業収益	676,650	643,300	386,150	△257,150	△39.97
営業費用	1,148,713,220	1,193,266,629	1,232,164,157	38,897,528	3.26
管渠維持費	314,526,161	332,081,347	347,001,585	14,920,238	4.49
業務費	30,642,135	33,002,631	35,225,071	2,222,440	6.73
総係費	37,464,776	43,202,389	40,145,847	△3,056,542	△7.07
減価償却費	766,080,148	784,980,262	809,791,654	24,811,392	3.16
営業利益 (△は営業損失)	△467,270,683	△490,809,537	△524,270,736	△33,461,199	6.82
営業外収益	697,449,968	741,002,606	760,968,510	19,965,904	2.69
受取利息及び配当金	126,364	87,722	73,301	△14,421	△16.44
他会計補助金	227,894,000	255,951,000	260,770,000	4,819,000	1.88
公共下水道事業補助金	10,836,933	16,806,129	13,738,913	△3,067,216	△18.25
長期前受金戻入	458,550,611	468,092,345	480,281,443	12,189,098	2.60
雑収益	42,060	65,410	6,104,853	6,039,443	9233.21
営業外費用	170,651,718	155,826,636	141,316,708	△14,509,928	△9.31
支払利息	168,921,571	153,357,507	137,343,184	△16,014,323	△10.44
雑支出	1,730,147	2,469,129	3,973,524	1,504,395	60.93
経常利益	59,527,567	94,366,433	95,381,066	1,014,633	1.08
特別利益	3,428	149,541	173,523	23,982	16.04
特別損失	124,446	169,262	3,247,960	3,078,698	1818.89
当年度純利益	59,406,549	94,346,712	92,306,629	△2,040,083	△2.16

下水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和2年度～令和3年度 香芝市下水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和2年度 (B)	平成3年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
営業収益	①	702,457,092	707,893,421	5,436,329	0.77
うち受託工事収益		0	0	0	-
営業費用	②	1,193,266,629	1,232,164,157	38,897,528	3.26
うち受託工事費		0	0	0	-
営業利益 (△は営業損失)	①-②	△ 490,809,537	△ 524,270,736	△ 33,461,199	6.82
営業収支比率	※	58.87	57.45	△ 1.42	
営業外収益	③	741,002,606	760,968,510	19,965,904	2.69
営業外費用	④	155,826,636	141,316,708	△ 14,509,928	△ 9.31
営業外利益	③-④	585,175,970	619,651,802	34,475,832	5.89
経常収益	⑤=①+③	1,443,459,698	1,468,861,931	25,402,233	1.76
経常費用	⑥=②+④	1,349,093,265	1,373,480,865	24,387,600	1.81
経常利益	⑤-⑥	94,366,433	95,381,066	1,014,633	1.08
経常収支比率	⑤/⑥	106.99	106.94	△ 0.05	
特別利益	⑦	149,541	173,523	23,982	16.04
特別損失	⑧	169,262	3,247,960	3,078,698	1,818.89
総収益	⑨=⑤+⑦	1,443,609,239	1,469,035,454	25,426,215	1.76
総費用	⑩=⑥+⑧	1,349,262,527	1,376,728,825	27,466,298	2.04
純利益	⑨-⑩	94,346,712	92,306,629	△ 2,040,083	△ 2.16
総収支比率	⑨/⑩	106.99	106.70	△ 0.29	

※営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

本年度の事業収支については、総収益は前年度に比べ25,426千円(1.76%)増加した一方で、総費用が27,466千円(2.04%)の増加したことにより、事業収支は前年度に比べ2,040千円減少している。

営業収益は707,893千円となり、前年度に比べ5,436千円(0.77%)増加し、営業費用も1,232,164千円となり、前年度に比べ38,898千円(3.26%)増加している。

その結果、524,271千円の営業損失が発生し、損失額も前年度に比べ33,461千円増加し、営業収支比率については、前年度の58.87%から57.45%となっている。

経常収支については、経常収支比率は106.94%、前年度比0.05ポイントのマイナス、総収支比率は106.70%、前年度比0.29ポイントのマイナスとなっている。

(2) 資本の投資効率について

下水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標としては、経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営資本営業利益率がある。さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができ、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益(千円)	A	681,443	702,457	707,893	5,436	1
営業利益(営業損失)(千円)	B	△ 467,270	△ 490,810	△ 524,271	△ 33,461	7
経営資本・自己資本金(千円)	C	879,688	964,191	1,072,030	107,839	11
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.77	0.73	0.66	△ 0.07	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	△ 68.57	△ 69.87	△ 74.06	△ 4.19	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	△ 53.12	△ 50.90	△ 48.90	2.00	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味するが、前年度と比べ4.19ポイント下降している。これは営業収益が5,436千円の増加している以上に、営業損失が33,461千円増加したためである。

経営資本営業利益率については、前年度と比べ2.00ポイント上昇している。

(4) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数は、前年度と比べ1人減少して6名(全体では前年度と同数の11名)であり、職員給与費については前年度に比べ2,101千円減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	37,278	43,202	41,101	△ 2,101	△ 4.86
損益勘定職員数(人)	II	6	7	6	△ 1	△ 14.29
営業収益(千円)	III	681,442	702,457	707,893	5,436	0.77
平均給与費(千円/人)	I/II	6,213	6,172	6,850	678	10.99
労働分配率(%)	I/III×100	5.47	6.15	5.81	△ 0.34	△ 5.59
職員1人当たりの営業収益(千円)	III/II	113,574	100,351	117,982	17,631	17.57

労働分配率については、営業収益は前年度に比べ5,436千円増加し、職員給与費は前年度に比べ2,101千円(4.86%)減少したため、結果として、労働分配率は5.59%減少した。また、職員1人当たりの営業収益では、前年度に比べ17,631千円増加している

4. 財政状態について

貸借対照表について、令和2年度及び令和3年度の比較は次表のとおりである。

下水道事業貸借対照表

(単位：円・%)

		借				方			
科目		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
資産の部	固定資産	24,678,745,577	97.04	25,210,459,449	96.65	25,564,229,572	96.57	353,770,123	1.40
	有形固定資産	23,167,659,761	91.10	23,738,119,043	91.00	24,132,659,625	91.16	394,540,582	1.66
	土地	113,115,243	0.44	113,115,243	0.43	113,115,243	0.43	0	0.00
	建物	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	構築物	22,848,741,476	89.85	23,454,093,280	89.91	23,850,767,994	90.10	396,674,714	1.69
	機械及び装置	86,629,813	0.34	87,629,165	0.34	76,822,907	0.29	△ 10,806,258	△ 12.33
	車両運搬具	11,970	0.00	11,970	0.00	11,970	0.00	0	0.00
	工具器具及び備品	894,259	0.00	674,385	0.00	454,511	0.00	△ 219,874	△ 32.60
	建設仮勘定	118,267,000	0.47	82,595,000	0.32	91,487,000	0.35	8,892,000	10.77
	無形固定資産	1,511,085,816	5.94	1,472,340,406	5.64	1,431,569,947	5.41	△ 40,770,459	△ 2.77
	施設利用権	1,511,085,816	5.94	1,472,340,406	5.64	1,431,569,947	5.41	△ 40,770,459	△ 2.77
	流動資産	752,219,628	2.96	874,637,627	3.35	908,475,328	3.43	33,837,701	3.87
	現金預金	594,686,774	2.34	707,560,718	2.71	666,579,653	2.52	△ 40,981,065	△ 5.79
	未収金	157,532,854	0.62	167,076,909	0.64	160,895,198	0.61	△ 6,181,711	△ 3.70
	未収金	158,664,641	0.62	167,852,014	0.64	161,413,267	0.61	△ 6,438,747	△ 3.84
	貸倒引当金	△ 1,131,787	0.00	△ 775,105	0.00	△ 518,069	0.00	257,036	△ 33.16
前払金	0	0.00	0	0.00	81,000,477	0.31	81,000,477	皆増	
資産合計	25,430,965,205	100	26,085,097,076	100	26,472,704,900	100	387,607,824	1.49	

		貸				方				
科目		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率	
負債の部	固定負債	11,515,033,898	45.28	11,626,217,264	44.57	11,972,881,948	45.23	346,664,684	2.98	
	企業債	11,109,054,237	43.68	11,216,934,738	43.00	11,560,356,915	43.67	343,422,177	3.06	
	他会計借入金	400,000,000	1.57	400,000,000	1.53	400,000,000	1.51	0	0.00	
	引当金	5,979,661	0.02	9,282,526	0.04	12,525,033	0.05	3,242,507	34.93	
	流動負債	1,343,641,754	5.28	1,629,911,695	6.25	1,450,692,256	5.48	△ 179,219,439	△ 11.00	
	企業債	730,514,906	2.87	749,719,499	2.87	764,077,823	2.89	14,358,324	1.92	
	リース債務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-	
	未払金	509,828,295	2.00	776,623,920	2.98	609,705,805	2.30	△ 166,918,115	△ 21.49	
	前受金	97,203,349	0.38	97,203,349	0.37	70,932,929	0.27	△ 26,270,420	△ 27.03	
	引当金	6,092,038	0.02	6,362,201	0.02	5,975,699	0.02	△ 386,502	△ 6.07	
	預り金	3,166	0.00	2,726	0.00	0	0.00	△ 2,726	皆減	
	繰延収益	11,520,079,682	45.30	11,657,315,534	44.69	11,771,678,484	44.47	114,362,950	0.98	
	長期前受金	12,429,279,009	48.87	13,034,607,206	49.97	13,629,251,599	51.48	594,644,393	4.56	
	収益化累計額	△ 909,199,327	△ 3.58	△ 1,377,291,672	△ 5.28	△ 1,857,573,115	△ 7.02	△ 480,281,443	34.87	
	資本の部	資本金	879,688,079	3.46	964,190,628	3.70	1,072,030,340	4.05	107,839,712	11.18
	剰余金	172,521,792	0.68	207,461,955	0.80	205,421,872	0.78	△ 2,040,083	△ 0.98	
資本剰余金	113,115,243	0.44	113,115,243	0.43	113,115,243	0.43	0	0.00		
利益剰余金	59,406,549	0.23	94,346,712	0.36	92,306,629	0.35	△ 2,040,083	△ 2.16		
負債・資本合計	25,430,965,205	100	26,085,097,076	100	26,472,704,900	100	387,607,824	1.49		

(1) 資産について

資産合計26,472,705千円の内訳は、固定資産25,564,230千円、流動資産908,475千円である。

① 固定資産

固定資産現在高は25,564,230千円で、前年度に比べ353,770千円(1.40%)増加している。これは、無形固定資産が40,770千円減少したものの、有形固定資産が394,541千円増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産現在高は908,475千円で、前年度に比べ33,838千円(3.87%)増加している。これは、主に前払金81,000千円が発生したことによるものである。

なお、未収金は160,895千円で、前年度に比べ6,182千円(3.70%)減少している。

下水道使用料の令和元年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
元 年 度	過年度分繰越未収金	122,046	120,525	236	1,284	98.75
	令和元年度下水道使用料調定額	685,455	557,693	1	127,761	81.36
	調定額より2月・3月分調定額を除く	570,131	557,693	1	12,436	97.82
	合計	807,501	678,218	238	129,045	83.99
	調定額より2月・3月分調定額を除く	692,177	678,218	238	13,721	97.98
2 年 度 (B)	過年度分繰越未収金	129,045	128,078	224	743	99.25
	令和2年度下水道使用料調定額	713,256	584,371	0	128,885	81.93
	調定額より2月・3月分調定額を除く	596,253	584,371	0	11,881	98.01
	合計	842,301	712,449	225	129,627	84.58
	調定額より2月・3月分調定額を除く	725,298	712,449	225	12,624	98.23
3 年 度 (A)	過年度分繰越未収金	129,629	128,874	113	642	99.42
	令和3年度下水道使用料調定額	699,409	568,608	0	130,801	81.30
	調定額より2月・3月分調定額を除く	579,699	568,608	0	11,090	98.09
	合計	829,038	697,482	113	131,442	84.13
	調定額より2月・3月分調定額を除く	709,328	697,482	113	11,732	98.33

収納率は、現年分が81.30%(2月・3月分の調定を除いた場合は98.09%)、滞納繰越分が、99.42%、合計が84.13%(2月・3月分の調定を除いた場合は98.33%)となっている。(※2月・3月分の収納は4月以降になるため、下水道事業会計では、翌年度収入となる。)

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計26,472,705千円の内訳は、固定負債11,972,882千円、流動負債1,450,692千円、繰延収益11,771,678千円、資本金1,072,030千円、剰余金205,422千円となっている。

① 固定負債

固定負債現在高は11,972,882千円で、前年度に比べ346,665千円(2.98%)増加している。主な増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が343,422千円(3.06%)増加したことによるものである。

企業債(固定負債の企業債+流動負債の企業債)の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:千円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度	
元年度	11,735,395	816,800	712,626	11,839,569	—	—
2年度	11,839,569	857,600	730,515	11,966,654	127,085	1.07
3年度	11,966,654	1,107,500	749,719	12,324,435	357,781	2.99

② 流動負債

未払金の減少などにより流動負債全体で前年度に比べ179,219千円(11.00%)減少している。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ594,644千円増加し、13,629,252千円となり、収益化累計額は480,281千円増加して、1,857,573千円となったため、繰延収益は、差し引き114,363千円増加して、11,771,678千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて107,840千円増加して、1,072,030千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は205,422千円で、前年度に比べ2,040千円(0.98%)減少している。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の113,115千円となっている。

本年度中の剰余金処分類及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和3年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	令和2年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中増減額	令和3年度末残高
資本金	964,191	94,347	1,058,537	13,493	1,072,030
資本金	964,191	94,347	1,058,537	13,493	1,072,030
資本剰余金	113,115	0	113,115	0	113,115
補助金	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0
受贈財産評価額	113,115	0	113,115	0	113,115
利益剰余金	94,347	△ 94,347	0	92,307	92,307
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	94,347	△ 94,347	0	92,307	92,307
剰余金合計	207,462	△ 94,347	113,115	92,307	205,422
資本合計	1,171,653	0	1,171,653	105,800	1,277,452

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金に積立	建設改良積立金に積立	
資本金	1,072,030	92,307	0	0	1,164,337
資本剰余金	113,115	0	0	0	113,115
未処分利益剰余金	92,307	△ 92,307	0	0	0

5. 経営分析について(「別表」参照)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、期首から40,981千円減少し、666,580千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	92,306,629	下水道事業収益－下水道事業費用
減価償却費	809,791,654	営業費用・減価償却費
資産減耗費	0	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 386,502	営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,242,507	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 257,036	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 480,281,443	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 73,301	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	137,343,184	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	6,438,747	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	△ 81,000,477	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	△ 92,917,515	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0	
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,726	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	△ 26,270,420	流動負債・前受金－前年度末前受金
小計	367,933,301	
利息及び配当金の受取額	73,301	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 137,343,184	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,663,418	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,095,764,362	資本的支出・建設改良費、固定資産購入費等 ＋前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 34,322,874	資本的支出・建設改良費の流域下水道建設費 負担金分
国庫補助金による収入	367,345,805	資本的収入・補助金
負担金等による収入	26,110,789	資本的収入・補助金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 736,630,642	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,107,500,000	資本的支出・企業債
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 749,719,499	資本的支出・企業債償還金(△)
他会計からの補助金による収入	107,205,658	資本的収入・補助金
他会計からの借入金による収入	0	資本的収入・借入金
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,986,159	
資金増加額(又は減少額)	△ 40,981,065	
資金期首残高	707,560,718	
資金期末残高	666,579,653	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	2年度	3年度	説明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	27.91%	40.02%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	23.42%	15.7%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	359.19%	457.85%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	38.24%	26. %	債務返済能力=業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	20.74%	15.9%	短期債務返済能力=流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F+受取利息) ／支払利息額	220.48%	168. %	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F+受取利息) ／債務返済額	46.28%	30.78%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	54.39%	55.13%	対前年度比率が上昇=施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下=施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市下水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率 (%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全化基準：20%

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度 (B)	3年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	783,337	752,220	874,638	908,475	156,255	20.77
現金及び預金	651,096	594,687	707,561	666,580	71,893	12.09
未収金	133,409	158,665	167,852	161,413	2,748	1.73
貸倒引当金	△ 1,168	△ 1,132	△ 775	△ 518	614	△ 54.24
貯蔵品	0	0	0	0	0	-
短期貸付金	0	0	0	0	0	-
前払金	0	0	0	81,000	81,000	皆増
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	-
流動負債④	1,271,754	1,343,641	1,629,911	1,450,692	107,051	7.97
企業債	712,626	730,515	749,719	764,078	33,563	4.59
リース債務	0	0	0	0	0	-
未払金	456,053	509,828	776,624	609,706	99,878	19.59
前受金	97,203	97,203	97,203	70,933	△ 26,270	△ 27.03
引当金	5,869	6,092	6,362	5,976	△ 116	△ 1.90
預り金	3	3	3	0	△ 3	△ 100.00
当該年度許可済未発行企業債 (△)	△ 269,200	△ 403,700	△ 644,700	△ 464,600	△ 60,900	15.09
資金不足額⑤※	-493,409	-542,794	-639,146	-686,461	△ 143,667	26.47
営業収益⑥	672,637	681,443	702,457	707,893	26,450	3.88
下水道使用料	618,828	629,782	648,415	635,826	6,044	0.96
他会計負担金	53,338	50,984	53,399	71,681	20,697	40.60
その他営業収益	471	677	643	386	△ 291	△ 42.98
受託工事収益⑦	0	0	0	0	0	-
事業規模⑧=⑥-⑦	672,637	681,443	702,457	707,893	26,450	3.88
資金不足比率⑤/⑧*100	-73.4	-79.7	-91.0	-96.9		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」－「当該年度許可済未発行企業債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」

で算出されている。

8. むすび

本年度の香芝市下水道事業について、まず、業務実績については、前年度及び前々年度と比較して、普及率は上昇してきている一方で、水洗化率の方は2年連続で減少していたが、0.39ポイント上昇した。これについて、本年度単体で見ると、下水道未普及地域の新設工事により下水道の普及面積は22.29ha拡大され、普及人口は578人増加し、水洗化人口も731人増加している。下水道の普及率及び水洗化率については、令和元年9月に策定された香芝市下水道事業経営戦略にある目標値（普及率85%、水洗化率95%）に向けて、下水道整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、今後も引き続き普及率と水洗化率の向上に努められたい。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は98.64%、また、収益的支出の執行率は93.31%となった。資本的収支については、資本的収入において、収入率は88.77%となり、そのうち企業債の収入率が90.79%と前年より上昇したが、国庫補助金の収入率は71.90%と減少し、資本的支出については、82.77%と概ね予定通り執行されている。

経営成績については、営業損失が524,271千円、前年度と比較して33,461千円損失が拡大している。このことに関して、営業収益は707,893千円となり、前年度と比較して5,436千円（0.77%）増加した一方で、下水道管布設に伴う資産増加による減価償却費で24,811千円増加したことなどにより、営業費用は1,232,164千円、前年度と比較して38,897千円（3.26%）増加し、営業費用が営業収益の増加額を上回り、損失が拡大した。なお、前述の資産を、補助金等により取得又は改良した場合は、減価償却費については、営業費用に計上するものの、減価償却に見合う分として収益化される長期前受金戻入については、営業外収益で計上される。また、経常収支及び総収支については、営業外収益の他会計補助金で4,819千円の増加や営業外費用の支払利息で16,014千円の減少などにより、95,381千円の経常利益が発生し、前述のとおり営業損失が発生したものの、当期純利益は92,307千円と黒字になり、前年度と比較して2,040千円（2.16%）減少している。

財政状況については、有形固定資産の構築物が396,675千円増加しているが、これは主に下水道管布設に伴う資産増加によるものである。また、固定負債に関して、企業債の本年度末残高は12,324,435千円となり、前年度と比較して、357,781千円増加している。多額の企業債借入や一般会計からの繰入金に依存する財務体質となっていることから、より一層の経営改善に取り組まれない。

経営分析については、総収支比率は、0.29ポイント及び経常収支比率は0.05ポイント下降している。これは、令和3年7月から「隔月検針・隔月請求」制度を導入した影響で初年度は年間配水量が11.5か月分となったことにより、排水量及びそれに対する収益が減少したことによる影響である。また、有収水量1m³に対する汚水処理費を表す処理原価も152.46円/m³と年々減ってきていたが、令和3年度は、2.6円/m³増加した。これも先程の「隔月検針・隔月請求」制度を導入した影響であり、使用量単価は123.67円/m³と処理原価を下回っている。

事業経営は一般会計に依存しているのが現状である。よって、未接続世帯への下水道接続促進に向けた対策を更に講じるとともに、引き続き下水道使用料の収納率向上に向け滞納縮減対策を強化されたい。

キャッシュ・フロー計算書については、資金期首残高707,561千円であったが、40,981千円減少し、期末残高は666,580千円になった。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、

市民生活の根幹を担う都市基盤であり、その経営にあたっては持続的かつ安定的な経営が求められる。

令和3年度の下水道事業会計は、純利益を計上したが、下水道使用料以外には一般会計からの繰入金や借入金等で運営されており、今後も厳しい経営状況が続くと思われる。今後もより一層の経費削減や収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に向け努力されることを望む。

経営・財務

9. 別表

1. 経営分析

分析項目	分析の方法	備考
	算式	
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m ³ 当たりの使用料収入を表す指標。
処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m ³ 当たり、どれだけ汚水処理に要する経費がかかっているかを表す指標。
処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費) (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m ³ 当たり、どれだけ汚水処理に要する維持管理費がかかっているかを表す指標。
処理原価 (資本費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費) (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m ³ 当たり、どれだけ汚水処理に要する資本費 (減価償却費及び支払利息等) がかかっているかを表す指標。
使用料回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{汚水処理費 (千円)}} \times 100$	汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
使用料回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{汚水処理費 (維持管理費) (千円)}} \times 100$	汚水処理に要する維持管理費を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$	公共下水道事業に従事する職員一人当たりの生産性を、処理区域内人口を基準に示す指標。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (損益勘定分) (千円)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 (千円)}} \times 100$	営業収益に対する損益勘定職員 (維持管理部門に従事する職員) 給与の割合を示す指標。

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率			
		30年度	元年度	2年度	3年度
使用料単価 (円/m ³)	分子	618,828	629,782	648,415	635,826
	分母	4,961,493	5,060,958	5,253,896	5,141,501
	円	124.73	124.44	123.42	123.67
処理原価 (円/m ³)	分子	756,679	769,129	787,367	783,886
	分母	4,961,493	5,060,958	5,253,896	5,141,501
	円	152.51	151.97	149.86	152.46
処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	分子	371,325	369,058	390,733	387,899
	分母	4,961,493	5,060,958	5,253,896	5,141,501
	円	74.84	72.92	74.37	75.44
処理原価 (資本費) (円/m ³)	分子	385,354	400,071	396,634	395,987
	分母	4,961,493	5,060,958	5,253,896	5,141,501
	円	77.67	79.05	75.49	77.02
使用料回収率 (%)	分子	618,828	629,782	648,415	635,826
	分母	756,679	769,129	787,367	783,886
	比率	81.78	81.88	82.35	81.11
使用料回収率 (維持管理費) (%)	分子	618,828	629,782	648,415	635,826
	分母	371,325	369,058	390,733	387,899
	比率	166.65	170.65	165.95	163.92
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	分子	56,466	58,065	59,549	60,127
	分母	11	11	11	12
	人	5,133.27	5,278.64	5,413.55	5,010.58
職員給与費対 営業収益比率 (%)	分子	37,901	37,278	44,173	41,101
	分母	672,637	681,443	702,457	707,893
	比率	5.63	5.47	6.29	5.81

2. 財務分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
事業別資金不足率 (%)	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$		公営企業ごとに算定される、資本不足額の事業規模に対する割合である。
利子負担比率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債 + 長 期 借 入 金 + リ ー ス 債 務 + 一 時 借 入 金}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 合 計 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$		総資本に対する自己資本の割合であり、比率が大きいかほど経営の安定性があるとされる。
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 合 計 + 繰 延 収 益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金で賄うのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口 (人)}}$		地方債現在高を処理区域人口で除したものである。

分 析 項 目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率			
			30年度	元年度	2年度	3年度
総収支比率 (%)	↑	分子	1,386,648,612	1,378,895,933	1,443,609,239	1,469,035,454
		分母	1,325,792,998	1,319,489,384	1,349,262,527	1,376,728,825
		比率	104.59	104.50	106.99	106.70
経常収支比率 (%)	↑	分子	1,386,648,612	1,378,892,505	1,443,459,698	1,468,861,931
		分母	1,325,049,495	1,319,364,938	1,349,093,265	1,373,480,865
		比率	104.65	104.51	106.99	106.94
事業別資金不足率 (%)	↓	分子	—	—	—	—
		分母	672,637,033	681,442,537	702,457,092	707,893,421
		比率	—	—	—	—
利子負担比率 (%)	↓	分子	184,318,917	168,921,571	155,826,636	137,343,184
		分母	12,135,394,817	12,239,569,143	12,366,654,237	12,724,434,738
		比率	1.52	1.38	1.26	1.08
資本構成比率 (%)	↑	分子	12,482,683,184	12,572,289,553	12,828,968,117	13,049,130,696
		分母	25,180,067,640	25,430,965,205	26,085,097,076	26,472,704,900
		比率	49.57	49.44	49.18	49.29
固定資産対 長期資本比率 (%)	↓	分子	24,396,730,702	24,678,745,577	25,210,459,449	25,564,229,572
		分母	23,908,313,556	24,087,323,451	24,455,185,381	25,022,012,644
		比率	102.04	102.46	103.09	102.17
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 (千円/人)	↓	分子	11,735,395	11,839,569	11,966,654	12,324,435
		分母	56,466	58,065	59,549	60,127
		千円	207.83	203.90	200.95	204.97